

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成23年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人長野県林業用苗木安定基金協会 (長野市大字中御所字岡田30番地16)		代表者	理事長 富澤修一	
設立根拠	整備法	設立年	昭和57年	県所管部局 (課)	林務部(森林づくり推進課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 長野県で生産され、出荷される林業用優良苗木の計画的な生産と需給の安定を図り、もって苗木生産経営の安定と造林事業の推進に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 1 残苗補償のための基金の造成及び管理 2 優良種苗木造林の普及に関する事業 3 種苗の生産及び出荷の総合調整に関する調査研究 4 優良種苗木の生産及び管理のための技術指導 5 その他目的達成のために必要な事業 事業執行状況を示す主な指標 残苗補償費 1,240千円(23年度)				
基本財産(円)	40,000,000	うち県の出 捐額(円)	30,000,000	県出捐率 (%)	75.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 長野県 30,000,000円 75% 生産者 10,000,000円 25%					

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	県関与は今後も行わない。				
改革基本方針			実施状況		
実施年月	改革基本方針		実施年月	実施状況	
平成20年1月	県関与は今後も行わない。□		昭和57年1月	設立当初から、県山林種苗協同組合の職員が兼務で従事することで、県の人的・財政的関与なしに運営している。 県からの補助金や県職員の派遣なく、自立した運営を維持している。	
平成25年2月	自立的な運営□		平成24年7月	従来どおり、自立した運営を維持している。	

\* 役員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成24年度当初現在

役員数	年 度		H21	H22	H23	H24	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	0	1
非 常 勤		うち県職員	8	10	10	10	
職員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	0	
	非 常 勤	うち県職員	0	0	0	0	
常勤役員計			2	2	1	1	
非常勤役員計			8	10	10	11	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	69	役員平均年収(千円)	0	職員平均年齢	52	職員の平均年収(千円)	86

経営計画等の策定状況	経営計画等の必要性は認識している。具体的な計画については検討中である。
情報公開の取組状況	決算資料は県行政情報センターへ配架等を行い、公開している。
公益法人改革への取組状況	平成24年7月1日付で一般財団法人に移行済み。

監査等結果	包括外部監査結果(平成23年度) 平成26年度末には残苗補償積立金が枯渇し、事業の実施が困難になると予測される。
-------	---

団体の課題等	〔団体記載欄〕	〔県記載欄〕
	・基本財産利息収入が少なく、今後の残苗補償の見通しは厳しい	・基本財産等の運用収入が少ないため、経営は厳しい状況である。需給調整を一層適切に行うことにより、残苗補償の減少が課題である。

\* 次表は23年度の状況で、( )内は22年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	1,012	(1,157)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	経常費用(B)	1,600	(2,077)		事業費	0	(0)
	経常損益(A)-(B)	△ 588	(△920)		運営費	0	(0)
	当期損益	△ 588	(△920)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	87.4	(82.9)	正味財産比率	100.0	(100.0)	
	経常比率	63.3	(55.7)	流動比率	流動負債無	流動負債無	
	人件費比率	5.4	(9.8)	固定比率	99.1	(99.4)	
	管理費比率	12.6	(17.0)	固定長期適合率	99.1	(99.4)	
	事業支出伸び率	23.0	(△9.6)	借入金依存率	0.0	(0.0)	
	補助金等比率	0.0	0.0				
				人件費関係費用(再掲)	0	(0)	

民間(NPO含む)との競争状況	
-----------------	--

様式2

【財務の状況】(公益法人用)

団体名: 財団法人長野県林業用苗木安定基金協会

① 正味財産増減計算書

(単位: 千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	1,134	1,157	1,012
	うち基本財産運用益	534	557	512
	うち受取会費	600	600	500
	うち事業収益	0	0	0
	うち受取補助金等	0	0	0
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	0	0	0
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	2,298	2,077	1,600
	うち事業費	1,910	1,722	1,398
	うち公益事業費	1,910	1,722	1,398
	うち給料手当	0	0	0
	うち管理費	388	354	202
	うち役員報酬	0	0	0
うち給料手当	240	204	86	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	△ 1,164	△ 920	△ 588	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	0	0	0	
経常外費用 (E)	0	0	0	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	△ 1,164	△ 920	△ 588	
一般正味財産期首残高 (H)	5,221	4,057	3,137	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	4,057	3,137	2,549	
指定増減正味の部				
受取補助金等	0	0	0	
うち受取国庫補助金	0	0	0	
うち受取地方公共団体補助金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (K)	40,000	40,000	40,000	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	40,000	40,000	40,000	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	△ 1,164	△ 920	△ 588	
正味財産期首残高 (N)	45,221	44,057	43,138	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	44,057	43,138	42,550	

② 貸借対照表

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産	流動資産	224	254	394
	うち現金預金	224	254	394
	固定資産	43,833	42,884	42,156
	基本財産	40,000	40,000	40,000
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	39,961	39,961	39,984
	特定財産	0	0	0
	うち退職給与引当資産	0	0	0
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	3,833	2,884	2,156
資産合計	44,057	43,138	42,550	
負債	流動負債	0	0	0
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	0	0	0
	固定負債	0	0	0
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	0	0	0	
負債合計	0	0	0	
正味財産	指定正味財産	40,000	40,000	40,000
	うち基本財産への充当額	40,000	40,000	40,000
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	4,057	3,138	2,550
	うち基本財産への充当額	0	0	0
うち特定資産への充当額	4,057	3,138	2,550	
正味財産合計	44,057	43,138	42,550	
負債及び正味財産合計	44,057	43,138	42,550	